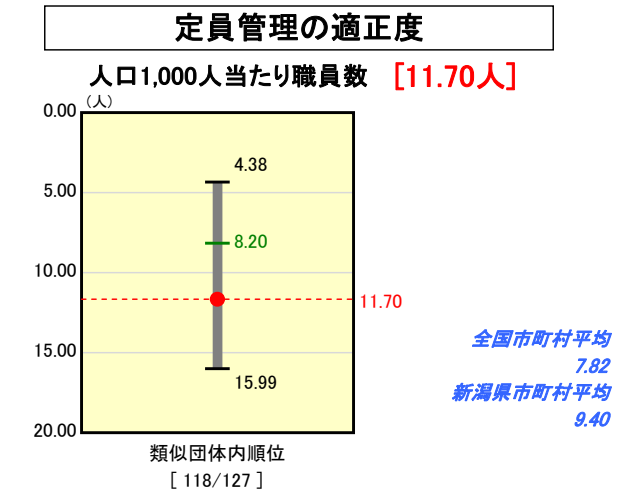
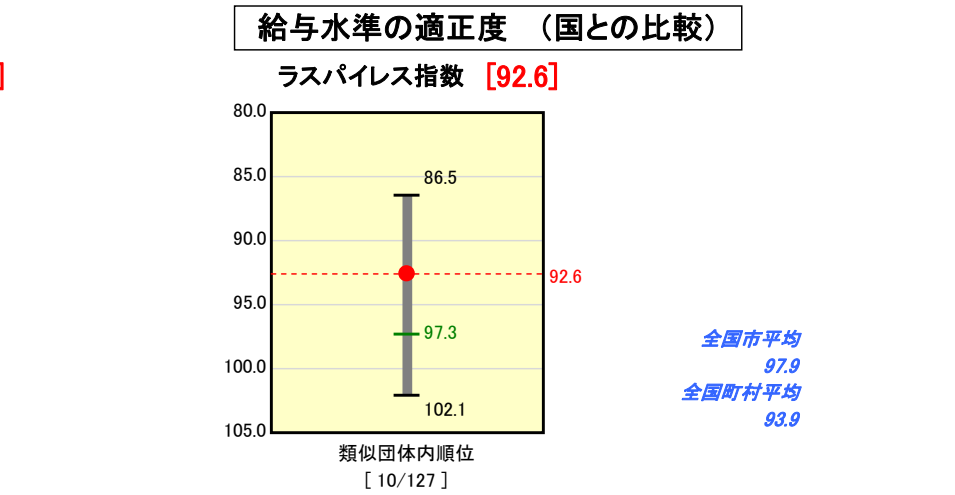
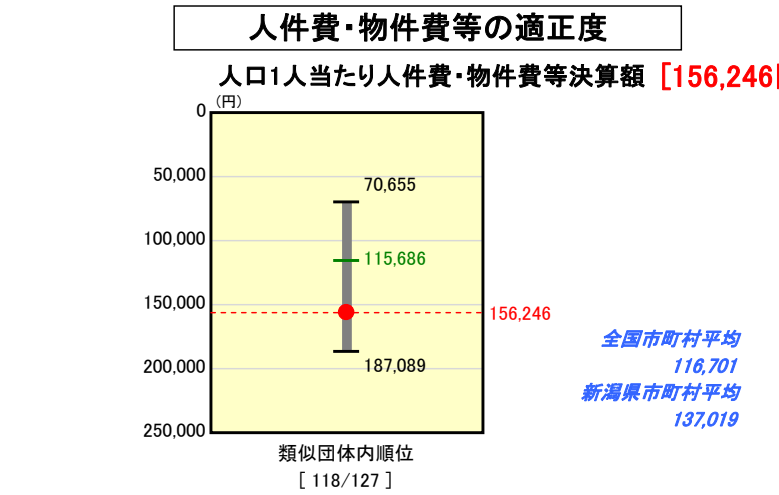
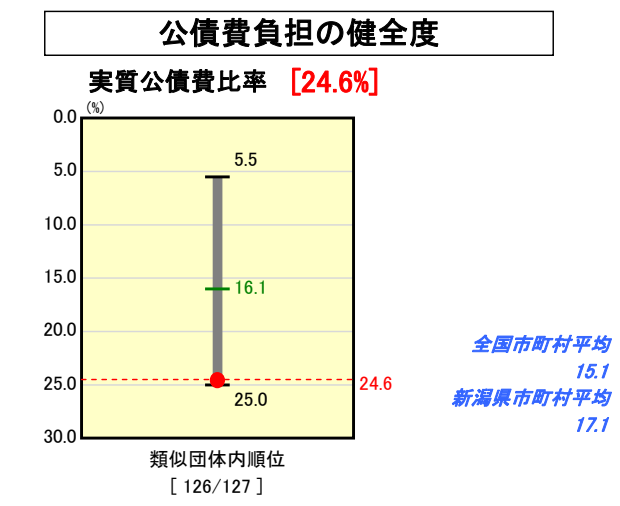
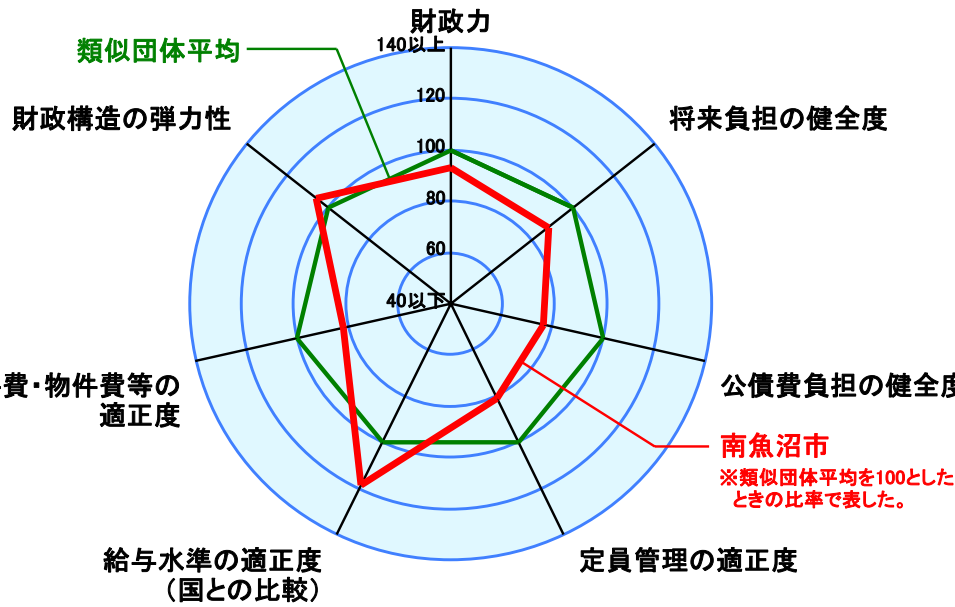
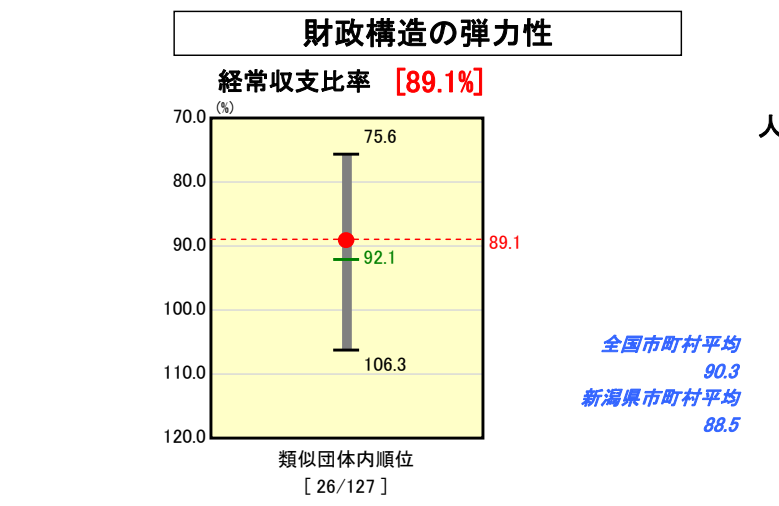
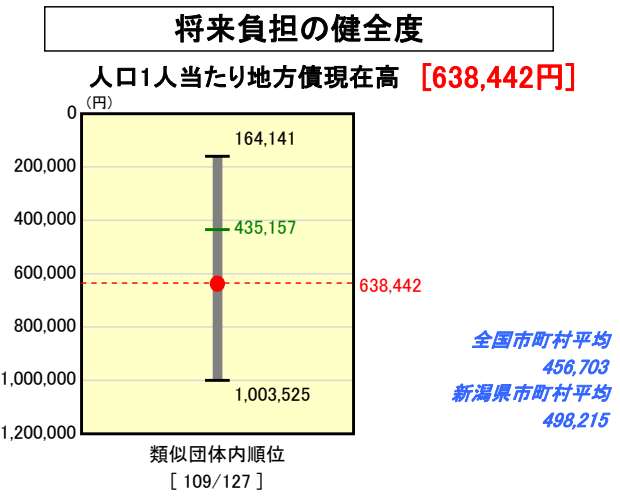
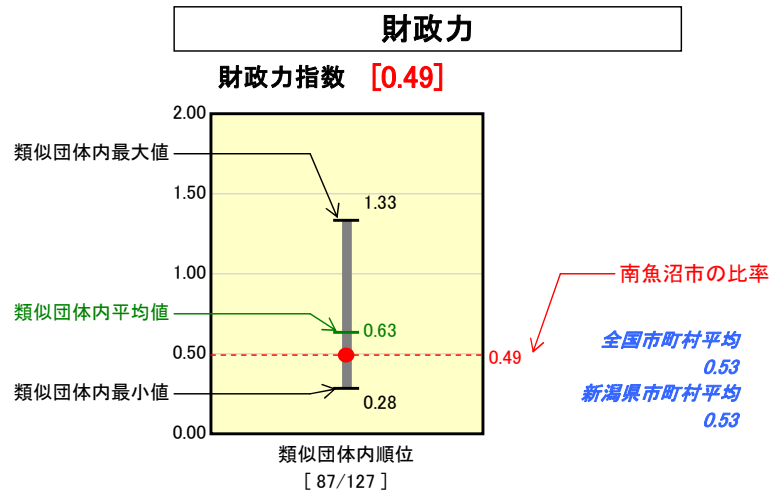


# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 新潟県 南魚沼市

人口	62,464	人(H19.3.31現在)
面積	584.82	km <sup>2</sup>
歳入総額	29,191,660	千円
歳出総額	28,661,464	千円
実質収支	490,709	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

【財政力指数】平成16年度から二度の合併と南魚沼地域広域連合の承継を行い、新市としての体制を整備してきた。財政力指数は、昨年度に比較して0.02ポイント上昇した。平成18年度に策定した集中改革プランの実施による定員管理・給与の適正化、歳出削減や市税の徴収強化などの取組みを通じて財政基盤の強化に努める。

【経常収支比率】平成18年度は異常少雪による除雪関係経費の減少という特殊事情や定員適正化による人件費の減少により、昨年度に比較して2.2ポイント減少した。今後は、平成25年度完了目標の下水道事業に伴う公債費への繰入金等の増加などが見込まれるが、集中改革プランに基づく人件費の削減などにより経常経費の抑制に努める。

【実質公債費比率】南魚沼地域広域連合の承継による地方債残高の増加による公債費の増加、水道会計への高料金対策による繰入れ、積極的な下水道事業に伴う公債費への繰入れの増加などにより非常に高い数値となっている。しかし、平成18年度には公債費負担適正化計画を策定し、地方債の発行を抑制するとともに交付税措置のある有利な起債の選択を図ることなどで数値の低下に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】南魚沼地域広域連合を承継したことにより、その地方債約45億6000万円、1人

当たりにして73,003円分を承継したことにより、昨年度の額を上回った。今後は、新市の基礎づくりのための合併特別債の発行が見込まれるが、その他の事業に係る新規発行を抑制したり、繰上償還を実施することで残高の増加を抑えていく。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】二度の合併や南魚沼地域広域連合の承継による職員数の増、電算システムの構築経費の増などにより、類似団体平均より35%ほど高い値になっている。集中改革プランの実施により定員管理・給与の適正化や一般行政経費の節減を図り、人件費・物件費等の抑制に努める。

【ラスパイレス指数】国家公務員の給与制度に準拠することを基本として、退職時特別昇給の廃止、高齢層職員昇給停止、退職手当の支給率、特殊勤務手当の見直しを実施した。また、平成18年度からは給与の5%削減、給与水準の引き下げ、給与カーブのフラット化を図った。

【人口1,000人当たり職員数】合併前の旧三町でも行政改革に取組み、平成11年度から平成16年度までに79人の人員削減を行ってきたものの、平成16年度からの二度の市町村合併や南魚沼地域広域連合の承継に伴い類似団体平均を上回っている。今後は、集中改革プランの実施により平成22年度末までに65人(6.1%)の削減を実現する。